

医療介護総合確保促進法
に基づく山梨県計画

【令和2年度計画】

令和2年10月

山 梨 県

3. 計画に基づき実施する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1（医療分）】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 729,076 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関、山梨県					
事業の期間	令和2年10月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	患者の状態に応じた適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするため、不足する回復期機能への転換を促す必要がある。 アウトカム指標： 地域医療構想上確保が必要な県全域の回復期病床 928床 (H26) →1,838床 (R2) (R7:2,566床)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想を達成するため、医療機関等が行う回復期等への転換や事業縮小に係る施設整備の費用に対して支援する。 地域医療構想調整会議で活用する医療提供体制のあり方に係る調査・分析等を行う。 					
アウトプット指標	施設整備を行う医療機関 4箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機能の分化・連携に資する事業を実施することにより、構想の実現に向けて必要とされる回復期機能の充実強化が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 729,076	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 244,066	民	(千円) -
			都道府県 (B)	(千円) 122,033		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 366,099		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 362,977		
備考 (注3)	R2:124,114 千円、R3:120,992 千円、R4:120,993 千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 医療機能分化・連携推進地域移行支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,697 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	山梨県 (山梨県看護協会委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要となる慢性期機能病床の見直しを進めるためには、病院や介護関係者、訪問看護間での調整や連携を行うための体制整備が必要である。						
	アウトカム指標： 地域医療構想上見直しが必要な県全域の慢性期機能の病床の減少 2,348床 (H26) → 2,036床 (R2) (R7:1,780床)						
事業の内容	病院関係者やケアマネジャー、訪問看護師等多職種のネットワーク化を推進するため、拠点となる支援センターの設置に対して支援する。						
アウトプット指標	支援センターにおける、県民、病院等医療機関、ケアマネジャー等支援関係者からの退院支援等相談対応 58件 (H30年度) → 120件 (R2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者の早期・円滑な在宅復帰に向けたネットワークの構築により、患者の地域移行が図られ、慢性期機能病床の見直しなど、病床の機能分化・連携が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,697	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 9,131	民	(千円) 9,131	
			都道府県 (B)	(千円) 4,566		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 13,697		(千円)	
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 9,131	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 在宅医療広域連携等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 255 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	山梨県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展を見据え、在宅医療需要の高まりに対応するためには、訪問診療実施医療機関の増加等在宅医療提供体制の強化が必要である。						
	アウトカム指標： ・訪問診療を実施する病院・診療所数 140 施設 (H27) → 154 施設 (R2) ・在宅看取りを実施している病院・診療所数 50 施設 (H27) → 56 施設 (R2)						
事業の内容	県内各保健福祉事務所において在宅医療の多職種関係者の連携会議を開催する。						
アウトプット指標	連携会議の開催 4 圏域×3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	連携会議を開催し成果を意識した取り組みを推進することにより、訪問診療や在宅看取りを行う医療機関の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 255	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 170	
		基金	国 (A)	(千円) 170	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 85			
			計 (A+B)	(千円) 255			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅歯科医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,346 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	山梨県歯科医師会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展を見据え、高齢者の口腔ケア等在宅歯科医療需要の高まりに対応するためには、在宅療養支援歯科診療所の増加等在宅医療提供体制の強化が必要である。								
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の数 45 施設(H28) → 51 施設(R2)								
事業の内容	歯科医療従事者等を対象に、高齢者の食支援や、五疾病に対応した医科歯科連携等の研修事業の実施を支援する。								
アウトプット指標	在宅歯科医療推進に向けた研修会の開催 8回・参加 800人/3年								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療推進に向けた研修会を通じ、在宅歯科医療人材の育成することで、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,346			0		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,897
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注3)	R2:1,922 千円、R3:1,212 千円、R4:1,212 千円								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.5 (医療分)】 医療と生活をつなぐ看護人材等育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,250 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体										
事業の実施主体	山梨県 (山梨県看護協会委託)										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	病院完結型医療から地域完結型医療への移行推進によって在宅療養者の増加が見込まれる中、療養環境の充実を図るためには、在宅療養者が抱える様々な問題に対応できる人材の育成や、訪問看護ステーションの確保が必要である。										
	アウトカム指標： 24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数 40 施設 (H27) → 50 施設 (R2)										
事業の内容	在宅療養者の抱える問題に対応できる人材を育成するための研修や、訪問看護師の養成研修・教育研修等を実施する。										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護師動機付け研修 (計 2 日間・20 人) ・ 新人訪問看護師教育研修 (計 4 回・14 人) ・ 新人訪問看護師採用育成支援研修 (計 29 人) ・ 訪問看護師養成研修 (計 14 日間・40 人) ・ 在宅療養者関係職員研修 (2 日間・50 人) 										
アウトカムとアウトプットの 関連	新人訪問看護師の研修により訪問看護師を確保し、訪問看護ステーションの増加に繋げる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		7,250			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	4,833	
			都道府県 (B)						(千円)		2,417
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	4,833					
備考 (注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 医療型短期入所事業所整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療法人等					
事業の期間	令和2年10月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療技術の進歩により小児の救命率が向上し、地域で生活する医療的ケア児の数が全国的に増加しているが、本県においては医療型短期入所が可能な施設数に地域格差が生じていることから、障害児・者及びその家族がどの地域でも安心して在宅生活を送れるよう体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 峡東医療圏 0施設 (R元) →2施設 (R4年度末) 峡南医療圏 0施設 (R元) →2施設 (R4年度末) 富士・東部医療圏 0施設 (R元) →2施設 (R4年度末)</p>					
事業の内容	新たに医療型短期入所事業所を開設する医療法人等に対し、備品購入等に係る経費の支援を行う。					
アウトプット指標	医療型短期入所事業所の新規開設数 6施設					
アウトカムとアウトプットの関連	医療型短期入所事業所の拡充を図ることで、医療的ケア児者と家族の生活の質を向上させ、安心して暮らせる社会の実現を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 18,000		
			都道府県 (B)	(千円) 9,000		(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 27,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 9,000		(千円) 0
備考 (注3)	R2:4,500千円、R3:9,000千円、R4:13,500千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,360 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	山梨県 (山梨大学委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師不足の深刻化に加え、地域の医療機関に勤務した場合に将来のキャリア形成に不安を感じるにより、医師の地域偏在が生じているため、医師のキャリア形成と医師確保を一体的に支援することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：医師の地域偏在の解消 [医療圏別人口 10 万人あたり医療施設従事医師数の比較] 中北区域／峡東区域 1.5 倍 (H30) → 1.5 倍以下 (R2) 中北区域／峡南区域 2.5 倍 (H30) → 2.5 倍以下 (R2) 中北区域／富士・東部区域 2.0 倍 (H30) → 2.0 倍以下 (R2)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域偏在の解消と定着を図るため、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保を支援する。 ・県内の医師不足状況の把握分析を進めるとともに、若手医師を地域の医療機関に誘導するため、地域枠医学生等に対する面談等を実施する。 ・地域の医療機関における研修体制を整備するため、臨床研修指導医講習会を開催するとともに、若手医師を対象とした講習会を実施する。 					
アウトプット指標	地域医療支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・地域枠医学生等への面談者数 40 人 ・地域医療機関への斡旋等医師数 10 人 ・臨床研修指導医講習会の開催 1 回 (25 人) ・若手医師医療技術向上研修会の開催 1 回 (50 人) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	斡旋等により医師不足病院への医師確保を支援することで地域偏在を解消し、また研修会等を開催することにより地域の医療機関でもキャリア形成ができる環境を整えることで医師の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,360	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 15,573 (千円) 0 うち受託事業等
		基金	国 (A)	(千円) 15,573		
			都道府県 (B)	(千円) 7,787		
			計 (A+	(千円)		

		B)	23,360			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.8 (医療分)】 医師派遣推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,052 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	山梨大学							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内に4つある二次医療圏のうち、3つの医療圏で人口10万人あたりの医療施設従事医師数が全国及び全県の平均を下回っており、1つの医療圏に医師が偏在しているため、医師の地域偏在の解消が必要である。							
	アウトカム指標：医師の地域偏在の解消 [医療圏別人口10万人あたり医療施設従事医師数の比較] 中北区域／峡東区域 1.5倍 (H30) → 1.5倍以下 (R2) 中北区域／峡南区域 2.5倍 (H30) → 2.5倍以下 (R2) 中北区域／富士・東部区域 2.0倍 (H30) → 2.0倍以下 (R2)							
事業の内容	医師派遣調整検討委員会における協議を踏まえ、医師不足病院に対し医師派遣を行う山梨大学の運営等に対し支援する。							
アウトプット指標	派遣医師数 10人							
アウトカムとアウトプットの関連	医師を派遣することにより、医師不足病院の医師確保を支援し、医師の地域偏在の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,525 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	山梨県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民が将来にわたり安全で質の高い医療サービスを受けるためには、医療分野の勤務環境改善により、医療に携わる人材の確保を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設従事医師数 1,924 人 (H28) → 2,099 人 (R5) 就業看護職員数 (常勤換算後) 11,187 人 (H30) → 12,008 人 (R7)</p>					
事業の内容	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するためのセンターを設置し、マネジメントシステムの普及・導入支援、相談対応、情報提供等を実施する。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会等の実施を通じて医療機関による勤務環境改善に向けた自主的な取組を支援することで、医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,525	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,016
		基金	国 (A)	(千円) 1,016		
			都道府県 (B)	(千円) 509		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,525		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医学生等体験研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,198 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	山梨大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では4つの二次医療圏のうち1つの医療圏に医師が偏在している状況にあり、また在宅医療提供体制が不十分な状況にあるため、将来の地域医療従事者・在宅医療従事者を確保するために、学生のうちから意識付けを図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 在宅看取りを実施している病院・診療所数 50 施設 (H27) → 56 施設 (R2)</p>					
事業の内容	在宅医療に取り組む医療従事者の確保に向け、在宅医療への意識付けを図るため山梨大学・県立大学の医学生・看護学生を対象に、在宅医療機関での体験実習の実施を支援する。					
アウトプット指標	医学生・看護学生の在宅医療体験研修 20 人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療体験実習を実施、情報交換をすることで、医学生等への在宅医療への意識付けを図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,198	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 798
		基金	国 (A)	(千円) 798		
			都道府県 (B)	(千円) 400		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,198		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 産科医等確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72,570 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	山梨大学、医療機関、助産所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	過酷な勤務状況にある産科医師や新生児医療担当医師は県内で充足しているとはいえず、医師確保のための支援が必要となっている。 アウトカム指標： 産科医師数 63人 (R元) → 63人以上 (R2) 新生児医療担当医師数 37人 (R元) → 37人以上 (R2)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 産科医師を養成・確保するため、県内統一の産科後期研修プログラムの運営及び研修医の募集を支援する。 産科医師等に対し分娩手当を支給する医療機関を支援する。 新生児医療担当医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新たな後期研修医の確保 2人 分娩手当支給者数 65人 NICU入室児担当手当支給数 10人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修プログラム等への支援を行うことにより、産科医師を確保するとともに、産科医師や新生児医療担当医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援することにより、周産期医療提供体制の維持・充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 72,570	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,602
		基金	国 (A)	(千円) 31,459	民	(千円) 10,857
			都道府県 (B)	(千円) 15,730		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 47,189		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 25,381		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 小児救急医療体制確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 87,824 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	山梨県小児救急医療事業推進委員会、山梨県 (甲府市医師会委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の小児救急医は充足しているとはいえないため、休日及び夜間において、入院治療を必要とする小児の重症患者に対する医療体制を維持・確保するとともに、医師の負担軽減を図るため、不要・不急の受診を抑制する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児二次救急輪番病院の小児科医師数 37人 (H29) → 38人 (R2)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間に、小児科を標榜する病院等が輪番制により小児患者を受け入れる体制を整備するための経費に支援する。 ・休日・夜間に、小児患者の保護者等向けの専門の看護師による電話相談体制を整備する。 					
アウトプット指標	<p>小児二次救急輪番体制の維持確保 参加病院数 7病院 (H29) → 7病院 (R2) 小児救急電話相談件数 年間 13,631件(H30)→目標 年間 13,640件 (R2)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児二次救急輪番体制の維持や、不要な小児救急医療の受診を減らすことにより、小児救急医の負担を軽減し、小児科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,824	基金充当 額	公	(千円) 25,384
	基金	国 (A)	(千円) 45,856	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 20,472
		都道府県 (B)	(千円) 22,928			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 68,784			(千円) 20,472
		その他 (C)	(千円) 19,040			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 救急搬送受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 63,751 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	最終受入医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ズ	本県では救急専門医の人数が少ないため、救急搬送において搬送先の医療機関を速やかに決定するなど円滑な受入体制を構築することにより、救急専門医の負担を軽減し人材を確保する必要がある。 アウトカム指標：救急専門医 20名 (R元) → 21名 (R2)						
事業の内容	患者の疾病別の搬送のルール化や最終受入医療機関の継続的な確保など救急患者の受入体制を整備することにより、受入医療機関の医師のスキルアップを図るとともに、救急専門医の負担を軽減し人材の確保を行う。						
アウトプット指標	救急搬送受入困難事例の対象となる救急搬送1件あたりの平均受入要請回数 1.5回 (H30) → 1.4回 (R2)						
アウトカムとアウトプットの 関連	最終受入医療機関を維持確保し、救急搬送受入困難事案を解消することにより、救急専門医の負担軽減や救急医療体制の充実、救急専門医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 63,751	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,082	
		基金	国 (A)	(千円) 14,164	公民の別 (注1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 7,082			(千円) 7,082
			計 (A+B)	(千円) 21,246			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 42,505		(千円) 0	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】 医師修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,840 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対応し、効率的質の高い医療を提供するため、医師不足及び地域による偏在の是正に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標： 県内医師数 1,943 人 (R 元) → 2,075 人 (R18)						
事業の内容	医師の県内定着を促進し、医師不足や地域及び診療科の偏在を是正するため、地域枠入学者に対し修学資金の貸与を行う。						
アウトプット指標	医師修学資金貸与者数 39 (人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金の貸与により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 60,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 40,560	
	基金	国 (A)	(千円) 40,560		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 20,280			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 60,840			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 医療従事者確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,901 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の医療ニーズに対応し、効率的質の高い医療を提供するため、医療従事者の抱える様々な心理的不安を解消し、安心して働ける職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設従事医師数 1,924人 (H28) → 2,099人 (R5) 就業看護職員数 (常勤換算後) 11,187人 (H30) → 12,008人 (R7)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療有害事象発生時のファーストエイドを適切に行うため、ピアサポート体制の構築に支援する。 外国人患者が来院した際、対応者が負担なく意思疎通を図るため、翻訳機等を購入する経費に支援する。 					
アウトプット指標	ピアサポーター研修会の開催 1回 翻訳機等導入医療機関数 141施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者の心理的負担を軽減することにより、人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,901	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 334
		基金	国 (A)	(千円) 2,467		
			都道府県 (B)	(千円) 1,234		(千円) 2,133
			計 (A+B)	(千円) 3,701		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 3,200		(千円) 0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,563 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	山梨県 (山梨県立大学、山梨県看護協会委託)、各医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関において看護職員が不足している中、新人看護職員に対しても質の高い看護が求められる。そのため、新人看護職員の研修の充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標：就業看護職員数 (常勤換算後) 11,187 人 (H30) → 12,008 人 (R7)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自施設での新人看護職員に対する臨床研修実施への支援を行うとともに、自施設では研修を完結できない小規模病院に対する新人看護職員を対象とした合同研修を実施する。 ・実地指導者、新人看護師指導担当者等への研修の実施により、適切な研修実施体制を確保する。 							
アウトプット指標	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図るために実施する各研修の実施回数 <ul style="list-style-type: none"> ・多施設合同研修の実施 (6日間・50人) ・教育担当者研修の実施 (6日間・30人) ・新人看護職員卒後研修の実施 (16病院・計270人) ・新人看護師指導担当者研修の実施 (3日間・70人) 							
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員及び指導者等への研修を支援することにより、新人看護職員の質の向上を図り、就業看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		24,563			5,560	
		基金	国 (A)				(千円)	3,314
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		11,252	306					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	山梨県 (一部山梨県看護協会委託)、山梨県立大学						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来に向け看護職員を確保するためには、個々の能力開発や資質の向上を図り、自信と誇りをもって看護業務に従事できるよう職能別研修等ニーズにあった支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：就業看護職員数 (常勤換算後) 11,187 人 (H30) → 12,008 人 (R7)</p>						
事業の内容	看護職のラダーや職能別の研修、実習施設の指導者への研修、潜在看護職員等の有資格看護職者を対象とした復職支援研修を実施するとともに、認定看護師の養成を支援する。						
アウトプット指標	<p>看護職員の資質向上を図るために実施した各研修の実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員実務研修の実施 (2～5 日間・計 200 人) 潜在看護職員復職研修事業 (3～5 日間・計 20 人) 看護職員実習指導者講習会の実施 (長期 40 日間・40 人、特定分野 10 日間・12 人) 看護職員専門分野研修の実施 (認知症看護 7ヶ月間・計 30 人) 						
アウトカムとアウトプットの関連	各看護職員の個々のキャリアに応じた研修の実施を支援することにより、資質やモチベーションの向上を図り、就業看護職員を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,850	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,534	
		基金	国 (A)	(千円) 5,035		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,518			(千円) 1,501
			計 (A+B)	(千円) 7,553			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,297		(千円) 1,501	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

		都道府県 (B)	(千円) 1,011	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,020
		計(A+B)	(千円) 3,031			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 2,020
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.19 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,769 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	民間立看護師養成所 (3 施設)									
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は依然として不足しており、看護ニーズを満たしていない。県内医療機関に看護職員を安定的に供給するために、看護師等養成所の運営を支援する必要がある。									
	アウトカム指標：養成所卒業生県内就業率 71.1% (R1) → 71.1%以上 (R2)									
事業の内容	看護学生の看護実践能力の向上を図るため、看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営を支援する。									
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行った施設数 (3 施設)									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援することにより、県内で就職する看護職員の確保及び資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		53,769			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			35,846
			計 (A+B)				(千円)			53,769
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	0				
備考 (注 3)										

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,320 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	院内保育所を設置する民間医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員は勤務時間が不規則であり、育児との両立が難しいため、有子看護師の育児支援をすることにより、看護職員の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標：就業看護職員数（常勤換算後） 11,187人（H30） → 12,008人（R7）					
事業の内容	勤務環境の改善を行う医療機関のうち、院内保育所の運営により改善を進める民間医療機関の取組を支援する。					
アウトプット指標	当該補助により院内保育所を運営した施設数（5施設）					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所の運営を支援することにより、出産・育児を理由とする退職者の割合を減らし、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,320	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 18,807	民	(千円) 18,807
			都道府県 (B)	(千円) 9,404		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 28,211		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 14,109		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 161 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	山梨県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内病院の看護職員確保のため、多職種連携や多様な働き方等による勤務環境改善や医療提供体制等最新の動向を学ぶ機会を設け、各医療機関での対策が重要であるという認識を高める必要がある。							
	アウトカム指標：就業看護職員数（常勤換算後） 11,187 人 (H30) → 12,008 人 (R7)							
事業の内容	看護管理者的業務に従事している者を対象に、短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や職場環境改善等に関する研修を行うとともに、最新の取組事例などの情報を提供する。							
アウトプット指標	多様な勤務形態等の導入や看護業務の効率化・職場風土改善に関する研修会の実施回数（1回・180人）							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護管理的立場の方への研修を行うことにより、勤務環境改善や看護・医療の質の向上を図り、看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		161			107	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
		計 (A+B)		(千円)			161	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,149 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内病院の看護職員の離職率が高い現状であるため、看護職員の離職予防・定着促進のための取り組みを実施し、就業看護職員数を確保することが必要である。						
	アウトカム指標：就業看護職員数（常勤換算後） 11,187 人 (H30) → 12,008 人 (R7)						
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個室整備に係る経費に支援する。						
アウトプット指標	整備を実施する医療機関数 1 医療機関						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の住環境を改善することにより、看護職員を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,149	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 656		民	
			都道府県 (B)	(千円) 328			(千円) 656
			計 (A+B)	(千円) 984			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 2,165		(千円) 0	
備考 (注3)	R2:328 千円、R3:328 千円、R4:328 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.23 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,331 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	山梨県歯科医師会									
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展に伴い高齢者に対する口腔ケアの必要性が増大しており、歯科医師と共に訪問歯科診療を実施し、歯科医師の指示の下に訪問歯科衛生管理指導を行う歯科衛生士の確保や資質向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の数 45 施設(H27) → 51 施設(R2)									
事業の内容	歯科衛生専門学校において実践的で質の高い教育を行うため、実習室の整備や教育環境の充実に支援する。									
アウトプット指標	歯科衛生専門学校の整備 1カ所									
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士を目指す学生の教育環境の向上を図り、歯科衛生専門学校で質の高い授業、実習を実施することにより、将来在宅歯科医療に携わることができる歯科衛生士を確保し、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		17,331			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			7,702
			計(A+B)				(千円)			3,852
その他(C)		(千円)	11,554	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
			5,777		0					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 山梨県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 202,953 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山梨県全域													
事業の実施主体	社会福祉法人等													
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活を継続できる体制の構築を図る</p> <p>アウトカム指標：令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 9,813 人</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症グループホーム	1カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症グループホーム	1カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所													
認知症グループホーム	1カ所													
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所													
認知症グループホーム	1カ所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。(健康長寿やまなしプラン:平成30年度～平成32年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,516床(54カ所) → 1,719床(61カ所) ・認知症グループホーム 1,067床(73カ所) → 1,139床(77カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 28カ所 → 33カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 → 7カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8カ所 → 16カ所 													
アウトカムとアウトプットの関連	健康長寿やまなしプランに基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増加させる。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 163,520	(千円) 109,013	(千円) 54,507	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 39,433	(千円) 26,289	(千円) 13,144	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 202,953	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 135,302		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 67,651			
		計(A+B)	(千円) 202,953			
	その他(C)	(千円)	202,953			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護の仕事の魅力発信事業 (介護の魅力～「深さ」と「楽しさ」～の発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,186千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山梨県全域							
事業の実施主体	山梨県 (委託先：山梨県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する令和7年を見据えつつ、必要な介護従事者の確保・定着を図る。							
	アウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着を図る。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護の仕事の魅力を広く発信し、福祉・介護の仕事に関するイメージアップと理解の促進を図るため、福祉・介護の仕事への理解を深めてもらう講演会や、先進的な事業を展開している介護事業所やNPOなどで働く職員による介護体験などをテーマとしたシンポジウム、介護体験、福祉・介護に関する展示・相談ブースの設置等のイベントを開催する。 ・小学校・中学校・高校において、介護の魅力や理解を伝え、将来の進路の選択肢となるような出前講座を開催する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催 各年度1回、参加目標者数 各年度150名 ・出前講座 10校 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力発信やイメージアップ、理解の促進に資する事業を実施することにより、介護従事者の供給改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		民
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
				1,186		1,186		

		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,186
備考 (注3)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (介護アンバサダー設置等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,956 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山梨県全域						
事業の実施主体	山梨県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。						
	アウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着						
事業の内容	介護保険施設に勤務する現職の介護職員から選考された介護アンバサダー(大使)が、学校訪問やイベント等を通じて、啓発資材も活用し広く県民に介護の魅力ややりがいを伝え、介護人材の確保・定着を促進する。						
アウトプット指標	・研修会への参加(3回) ・学校訪問(2回)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を発信することが、介護職に対する社会的評価を高めるとともに、介護求職者の増加や将来の職業選択の契機に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,956		1,956	
		基金	国(A)	(千円)			652
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (合同入職式等開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,470千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山梨県全域								
事業の実施主体	山梨県 (委託先: 公益財団法人介護労働安定センター山梨支部)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。								
	アウトカム指標: 山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着								
事業の内容	新規に入職した介護職員を対象として研修会を実施することにより、介護人材の確保・定着を促進する。また、2年目・3年目職員のフォローアップ研修を実施することにより、早期離職の防止を図る。								
アウトプット指標	・研修会の実施 (1回) ・入職2年目・3年目職員研修会の実施 (2回)								
アウトカムとアウトプットの関連	同期入職者同士の連帯感の醸成、資質の向上及び職員間を基礎とする施設間連携強化を促進することにより、介護人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,470			2,470		
		基金	国 (A)					(千円)	824
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,470				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) ICT導入支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 ICT導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山梨県全域						
事業の実施主体	山梨県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	ICTの活用を通じて介護事業所における生産性向上の推進を図る。						
	アウトカム指標：ICTの促進により労働環境の改善を図る。						
事業の内容	介護事業所のICT化のための介護ソフトやタブレット端末等の購入費用を助成する。						
アウトプット指標	ICTの導入事業所数 10事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の負担軽減や業務の効率化などにより、離職防止を図り、職員が継続して就労できる環境を整える。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		3,000			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
3,000							
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。